

## 年始市長訓示

平成28年1月4日（月）午前9時  
本庁舎8階 大会議室A

皆さん、あけましておめでとうございます。

まずは、津市の10歳の誕生日を迎えることができたことを職員の皆さんと喜び合いたいと思います。

10年前の合併を思い起こしますと、非常に感慨深いものがございます。10市町村での合併は全国でも5番目に数の多い、稀に見る大きな合併でございました。将来にわたって持続的なまちづくりを進めるために、合併は必要であるとした10市町村の誇り高き決断、志の高さを思いますと、先人のご決断に対する思いをしっかりと受け止めて、今後に活かしていかなければなりません。

その当時、合併という前例のない業務に携わった職員の皆さんも多くいらっしゃると思いますが、それを乗り越えて10年を過ごしてこられ、皆さんそれぞれにいろいろな思いがあろうかと思えます。

今月の16日には、新津市誕生10周年記念式典を執り行い、当時の10市町村の首長様にお揃いいただく予定になっています。また、本市のまちづくりの発展にご貢献をいただいている方々など、多くの方々にご案内を差し上げております。この式典は一つの節目であり、私どもが歩いていくこれからは、「合併して良かった」と思っていただけるまちづくりを

津市として進めていくんだという決意を新たにする場でもあると思います。

さて、これまでの10年間を振り返りますと、4大プロジェクトについては、新斎場「いつくしみの杜」が昨年から業務を開始し、今年の4月には、いよいよ新最終処分場・リサイクルセンターが供用を開始します。

産業・スポーツセンターは、来年の秋のオープンに向けて工事を進めています。JR名松線についても、3月26日から全線で運行を再開することになりました。

また、合併時に目標としていた職員数の削減など、行財政改革を進めることによって、健全な財政運営にもしっかりと取り組んできました。

合併後10年を目途に実現を目指した事業については、ほぼ目標どおりの成果を市民の皆様にお届けすることができたと思っています。

そして、これからの10年、これまでの歩みを緩めることなく、津市はさらに高みを目指して「もっとできること」を実行していかなければなりません。

一つは、市民生活に直結する、あるいは市民の経済活動を支える社会基盤をしっかりと作っていくことです。

これは、津市が非常に長い歴史のあるまちであるが故であり、今何をや

らなければならぬかということをよく考えなければなりません。

例えば、昨年発表しました大谷踏切の拡幅については、毎日通行される方が安全は確保されているのだろうか、渋滞を緩和してほしいという思いがあって、平成10年に拡幅しますと言っておきながら出来ていなかった。これは行政として市民の皆さんにご信頼いただけないのではないかと考えていますから、不退転の決意で着実に事業を進めてください。

老朽化した津興橋についても、これまで大丈夫だったとしても、本当にこれから大丈夫なのかとうことを考えていくと、しっかりと架け替えをしなければならぬということだと思えます。

河川のしゅんせつについても、一つ一つ国や県が進めていただくことが実際に形になり、大雨が降った時の安全に繋がっているということでもありますから、市民の目線で、今すべきことに取り組んでいただきたいと思えます。

久居駅周辺地区都市再生整備事業についても、副都市核として久居地域が活気のあるまちとなるように着実に整備を進めなければなりません。

次に、子どもたちのための施策にしっかりと取り組みたいと考えています。人口減少社会と言われているなかで、子どもは地域の宝であります。この津市で伸び伸びと育ち巣立っていく、そういう子どもたちを育てて

いきたいと思います。

小中学校の施設整備については、これまで集中的に取り組んできました。平成23年に全ての校舎の耐震化工事を終え、平成24年度からは大規模改造工事に取り組むとともに、プレハブ校舎の解消、トイレの洋式化など、学校生活の基本的な部分の解決に取り組んできました。

そして、さらに快適な学習環境の整備に取り組んでいかなければなりません。いよいよ今年度から小中学校の普通教室へのエアコン設置に取り組んでまいります。平成32年度までの5年間でやり遂げられるよう、しっかりと進めてください。

また、昨年から新たに総合教育会議が設置され、ほぼ月1回のペースで会議を開催していますが、教育等に関する総合的な施策の大綱の策定にも取り組まなければなりません。中身の議論がしっかりと整い次第、取りまとめて、津市の教育をこういうふうに進めていくんだということを形にしたいと思っています。

この他にも、「もっとできること」として既に申し上げておりますが、「中学生の医療費無料化」や「高齢者のコミュニティバス運賃無料化」、「防災情報戸別受信装置の配布」、「育児休暇取得時の兄弟の継続保育」、「きめ細かな獣害対策」、「企業誘致の推進、ビジネスマッチングや創業支援の体制整備」、「公民館やコミュニティ施設の老朽化対策」についても、

早急にその時期と手順を明らかにしていかなければなりません。

さらに、地方創生にもしっかりと取り組んでいかなければなりません。

国においては、新型交付金や地方創生加速化交付金などの内容が徐々に明らかにされてきましたが、今後国会においても議論がなされると思います。私どもも津市版の総合戦略の策定をほぼ終えようとしている段階にあります。国の施策を最も効果的、効率的に活用するとともに、部局の壁をつくることなく、知恵と工夫を持ちより、全国に先駆けた取組を企画し実践してください。

5月には伊勢志摩サミットが開催されます。三重県が日本中、また世界に知られるこの絶好の機会を逃すことなく、国内外に向けて津市の魅力をどんどん発信して行ってください。

また、もう一つの論点として財政運営がございます。津市は200億円という財政調整基金を持ち、これは人口30万人規模の都市では全国一であると申し上げてきました。これまでの健全財政は、ぜひとも未来に向けて維持していかなければなりません。

子どもたちの施策をどれだけ進めても、将来の財政運営につけを回すようなことであれば、それは責任ある自治体運営とは言えません。

平成27年度は、将来の地方債の償還に充てるための減債基金への積み立てを再開しました。そして来年度からは、モーターボート競走事業の

収益金から一般会計への繰り出しを復活させます。

新たな事業展開を行っていくための十分な事業予算が確保できるよう、国県等補助の財源確保に努めながら、責任ある財政運営を行わなければなりません。

今、申し上げた取組を進めていくに当たっては、きっといろいろな課題や想定していなかった状況が起こることがあると思います。

しかしながら、皆さんは、合併という大きな事柄をやり遂げて、これからの10年という段階に入っているわけです。これまで新たな想定外の状況に対応しながら、市民に寄り添い市民の皆さんがどういうことを期待しているのかを十分に肌身で感じながらまちづくりを進めてきた、既に皆さんはそういうことが出来る職員であります。2,500人体制のなかで、ある分野の責任を持つということほどだけ大きいことか、また、ある地域を任されるということはどういうことかを、既に幹部の皆さんは当たり前のように理解し、それを行っていただいています。

これまでの経験をもってすれば、乗り越えられない壁はありません。

皆さん、自信をもってください。新たな挑戦に向かって、市民の皆さんの「もっと津をいいまちに」という期待に応えるべく、津市の明るい未来のため、今年も一丸となって、しっかり取り組んでいきましょう。